

密と政治

佐藤 信

これまで日本の選挙では握手は欠かすことのできない武器であるとされてきた。手を取り、もう一方の手で包み込み、その間、有権者の目を見つめる。それで、いくら興味のない相手にも印象だけは残すことができる。今年三月、握手を控えることを助言されたトランプ米大統領は、政治家に握手は付き物だとしてこれを拒否した。「わたしは人びとと握手をする、そして彼／彼女は挨拶をしてハグをしてキスするかもしれない、わたしは気にしない」と。日本の政党政治家とて職業本能としては同じ心持ちだろう。ところが、選挙活動の光景は様変わりし、握手を避けて「肘タッチ」、中には「つま先タッチ」(foot shake)も珍しくなくなった。現在の三密——密接・密集・密閉——回避による新型コロナウイルス感染症対策は、政治のあり方に根本的な問題を突き付けているように思われる。

このことは握手に限らず、これまでの政治という営為自体がいかに「密」と不可分だったかを逆照射している。茂木敏充外

務大臣は八月五日から七日にかけてこのコロナ禍のなかで訪英したが、先立つ記者会見で「こういつた国益をかけた、まさに、難しい交渉、おそらく電話でやるのは無理だと思えます。少なくとも私の能力は超えています。実際に直接会って、交渉すると、それも何時間かかる交渉になると思えます」と述べた。五輪延期をめぐる交渉など、三月以降多くの外交交渉がウェブ会議で行われていたにも拘わらず、対面での交渉には代えがたいというわけである。国会でも自民党国対委員長の森山裕は「委員会の出席者を間引くようなことがあれば、国会の死だ」と語ったという。わたしたちが「政治的なるもの」として想起するのも、やはり悶々たる熱気のなかで激論を交わし、激昂して相手に詰め寄って口吻を飛ばし、もしくは懐柔せんと握手をする三密の光景であろう。

新型コロナ以前からテクノロジ―は三密抜きの政治を可能にしてきたはずであった。電話や自動車、ひいては携帯電話や電

子メールは政策決定のあり方を大きく変えてきた。それでもなお、「政治的なるもの」の本質は三密と不可分であった。電話が政策形成過程で利用されるようになった明治後期、たとえば桂太郎の場合には利用自体は増えてもその内容はアポ取りなど副次的なものに留まったという。緊迫した交渉はやはり対面で、直接でなければならなかった（佐々木隆「明治後期における桂太郎の電話利用」）。

筆者は、人間上の空間的な振る舞いは多少なりとも政治的であるし、また政治的な振る舞いは空間的でもあるとして、その社会的に構築される空間を「政治⇨空間」と捉え、近代日本の国家統治に関わるそれについて分析を行ってきた。以下は、近代日本の政治⇨空間のなかの三密——もしくはその反対概念としての「開」・「疎」・「離」——の様相を少しく繙き、そのなかに今回の災禍の政治（とりわけ国政）への衝撃を位置づけんとする試みである。なお、概念整理や近代日本に関する記述は主として拙著『近代日本の統治と空間』に基づいているのでご興味の向きは参照されたい。

密接、もしくは離

「近う寄り」という古典的文句が現代人にも通用するのは、近接が親密性を示す指標として有効であり続けているからである。幕末期、孝明天皇が幕政に強い不満を抱いた象徴的事例として、安政五年七月に「主上「孝明天皇」逆鱗、御扇をもって

九条殿下「関白九条尚忠」の頭をしたたかに御打擲」という噂が知られる。これはそれ自体重大な政治的行為だが、いかに近臣とはいえ関白が天皇と極めて物理的に近い位置にいた（と思われていた）かを示すものでもある。両者の近接の背後には孝明天皇の九条への信頼があった。孝明天皇は開国論者・太閤鷹司政通に対するコンプレックスを抱えて二人での会話を怖れており、鷹司家の目の前に邸宅を持つ九条に、鷹司が屋敷を出たら御所に参内するように指示していた（藤田寛「幕末の天皇」）。天皇は九条をいわば緩衝材として使っており、それが空間上の近接としても現れていたわけである。

その後維新を経て、天皇の顔を見ることができる臣民は増えたが、近接することは総理大臣でさえ稀になった。それは寂れた京都御所から旧江戸城、赤坂仮皇居、そして新宮殿へという天皇の在所の変化とも無関係ではない。天皇の権威上昇と天皇制の形式化が進めば進むだけ天皇はより「離」れたものとなったのである。天皇との距離について先走れば、人間宣言後の昭和天皇においても国民との距離はやはり遠くあり続け、それゆえ膝を折って被災者などと至近で向き合う平成時代の天皇像が画期性を持つことになった。

密接は一般の統治エリートにおいても重要である。新しい都たる東京に「東下」した若き統治エリートたちは、大隈重信の「築地梁山泊」に象徴されるように集住し、また有力者の食客となり、常に集まって談論を交わした。その密集と密接が新政

府の草創の基盤であった。ところが、明治五年ごろには多くの者たちが邸地を得て分散し、さらに西南戦争ごろから近郊に広大な邸宅を構える者が増える。その後、元老元勳たちのなかには、敢えて東京から距離を取って長期間過ごす者が増えてくる。なかには戸籍をも郊外に移した者もあり、これらを遠隔本邸と呼ぶことができるだろう。

こうして都心から「離」れる動きは私生活を充実させるものでもあったが、他方で新たな権力の中心を生み出した。元老の遠隔本邸のもとに有力統治エリートが「詣で」るなど、各邸宅がそれぞれに密集を生んだからである。場合によっては、伊藤博文の大磯滄浪閣や山県有朋の小田原古稀庵に代表されるように有力者の遠隔本邸の周囲に他の統治エリートが別荘を構えることもあったのである。離れば離れるほど、密着の重要性は高まった。

大きな邸宅に配下が集い、また主要な会合には料亭を利用し、時に別荘地でも統治エリートたちが群れるという行動様式は、戦後の保守政治家にも看取される。それだけ密接が不可欠なのは、握手と同様、それが本質的な信頼醸成に資するからである。中曽根康弘は八二年の総裁選を前に田中派からの支援を受けるため、田中角栄の目白御殿を訪れ抱き合ったという噂もあった（『渡邊恒雄回顧録』）。中央・地方政治にカネやポストをめぐる裏切りは付き物であるから、そういう世界に採まれる者であればあるだけ文字通りウェットな密接に引き寄せられるの

も無理からぬことであろう。

かくして密接は政治に不可欠であり続けてきた。密接回避は政治家と市民との、それ以上に政治家同士のコミュニケーションにおいて大きな障害となるだろう。そして「離」れなければならないことは、相互の関係を格式ばったものとし、職位や席次のような表徴の価値をより高めると予想される。祝宴における招待客の人数制限、また会議における上席と下席が極端に離れた光景を想像せよ。同時に密接の制限が家族においては例外的に緩いことにも注意したい。今次の密接制限は世襲議員など大きな家族で政治活動を行っている者に有利に働くだろう。とはいえ、こうした変化はあくまで一時的なものに過ぎない。安倍首相辞任表明前から二階俊博幹事長など与党有力者が次々と面会を重ねて話題をさらったように、コロナ禍の下ですら旧来の密接の意義は失われておらず、感染収束の暁には政治文化は旧に復することになるだろう。

密集、もしくは疎

複数人がそれぞれに密接しようとすれば、そこに密集が生まれる。その典型はデモ（示威行為）であろう。とはいえ、デモは何の目印もなしに集まることはできないから、そこでは何らかの象徴的な場所が求められる。それは日比谷公園や皇居前広場のような聖地や、国会議事堂や首相官邸のような統治機構であったりする。

全国規模の新聞メディアの発達以降、デモはその象徴性を通じて全国に拡散されうるから、国家統治を担う者からすれば——それが直接に異議申し立てでなかったとしても——これを騒擾と見做して規制する方が無難である。天安門事件後の中国共産党のモチーフで言えば「穩定压倒一切」ということになる。密を避けて「疎」を保つことで秩序の維持を狙うわけである。「疎」による秩序維持は儀礼においても多く用いられる。先に天皇と臣下との距離について述べた。儀礼は、それが格式高いものになればなるほど「離」で「疎」なものとなる。かくして疎密の操作は、そのままに統治の一部を成す。

この密集の度合い——すなわち密度——はさらに俯瞰すれば、民主主義体制における「一票の較差」問題をも視野に捉えることができるかもしれない。国家スケールで、また世界スケールで人口流動が加速するなか、硬直的な選挙制度は疎密を迅速に反映できずに代表にアンバランスを生じるからである。ところが問題はそこで終わらない。日本の国政においては、維新を経験して「東下」した元勳世代から後、藩閥政治家であれ、また地方選出の国会議員であれ、形式上は地方利益を（過大に）代表しているようでありながら実際の生活経験はほぼ東京に基づくことが少なくない。従って人口の疎密は、制度における疎（地方）偏重と統治エリートにおける密（都会）偏重の二重性を持っていることになる。

さて、コロナ禍では密集回避のためにデモなどは下火になっ

た。密集状態が生じれば、感染防止に反するものとして社会的非難の対象にもなる。かといって密集状態が生じなければ、見た目にインパクトがないからメディアに取り上げてもらえない。この間、「コロナは風邪」などと言う無所属政治家が批判覚悟で街頭演説を行い広く売名に成功したことは記憶に新しい。こうした物理的密接と批判を避けながら権力に対抗する策として「ツイッターデモ」が呼びかけられたこともあったが、「投稿の多くはボットだ」とか「海外からの操作だ」などと反応すれば、ネット上の世論などかき消すことは容易だ。従って国家統治を担う者からみれば密集回避の状況は統治しやすい環境でもある。世界には民主主義国でも、新型コロナ感染対策を理由に選挙の先送りや党員投票の回避を口にするリーダーもいるのだ。

こうして代替策が不十分なため、海外ではBlack Lives Matter運動などデモがすでに復活している。国内でも自民党派閥のパーティーなど旧来の密集の場がそこに見られる。確かにわたしたちの日常生活のなかにウェブ会議などは定着してきている。しかし、政治的場面についてみれば現時点で集会や演説がオンラインに満足に移行している様子は尙えず、密集回避も政治文化を変えそうにはない。もともと在宅勤務が一般化して地方定住が進めば人口の疎密と政治との関係には変化が生じるかもしれない。これはわたしたちの働き方の変化に掛かっている。

密閉、もしくは開

近代政治においては透明性、すなわち「開」くことが根強く求められてきた。そして開放的なリーダーが大衆受けしてきた。近代日本であれば大隈重信がその代表格であろう。彼の早稲田邸は極めて開放的で、多くの者が自由に出入りし、食客や来客たちに食事を提供する巨大な厨房はその近代的な設備で有名であった。ところが、その開放性は情報の機密性を犠牲にした。隻脚の大隈は多く出掛けなかったから、第二次大隈内閣の閣議など機密性の高い会議までが同じ邸内で開かれたのである。

しかし、稠密な議論をしたければ外の雑音から離れて議論しなければならぬことも多い。密議は密接や密集だけでなく、密閉を要請する。ハロルド・ニコルソンはウイルソン米大統領が「公開外交」を謳いながらいざヴェルサイユ条約交渉に臨むと書斎に籠って交渉に当たったことを指して「公開外交」の最高の使徒といえども、いざ実践する段になると、公開の交渉などまったく実行不可能なことを知った」と皮肉った（『外交』）。外交に限らず、政治交渉において秘密は不可欠である。

近代日本においても秘密を実現することは常に課題であった。わかりやすい方法は下僚たちを追い払って密閉空間に籠ることである。日露講和の特派大使を決定する会合を開くにあたって、桂太郎総理大臣は秘書官に玄関番を任せて、属官らにも

休暇を与えて旧総理大臣官邸を空にした。逆に、むしろ周りに人がいないことが明らかな開放空間でヒソヒソと話す戦術も選ばれた。庭や別荘地での密談である。密閉が選べないなら、「疎」を利用するのである。

いかにして公開と秘密とのバランスをとるのか、密閉と「開」とをどう選択するのか。その問いは戦後になっても消えなかった。六六年、新築の自由民主党会館に入った田中角栄幹事長はその部屋のドアを必ず閉めるよう一々指図していたが、政治記者らから堅苦しいと指摘されるとこれを改め、それから幹事長室はまるで「サロン」のように開かれた場所になり、田中の庶民性が喧伝される由來になったという（奥島貞雄『自民党幹事長室の三〇年』）。田中康夫は開放的な県政を掲げて長野県知事に当選し、ガラス張りの知事室を導入したが、二〇〇六年に田中を破って当選した村井仁は「ビジュアルだけで政策決定に透明性があったとは思わない」とこの知事室をすぐさま廃止した。はたまた、戦後における「疎」での密談の代表格たるゴルフも脈々と受け継がれ、安倍長期政権でも健在であった。

コロナ禍での密閉回避はこうした光景をどう変えるだろうか。ひとつ考えられることは、密閉を避けて「疎」での密談が活発化することである。安倍首相はゴルフを自粛続けたが、たとえばトランプ米大統領は五月からゴルフを再開している。とはいえ、全ての政策決定を「疎」に持つて行くわけにはいかないの、結局問いの核心は密閉と「開」とのバランスがいか

に変容するかにある。ドアや窓を開けて会議をすればその内容は漏れやすく、心理的にも密談はしにくい。ウェブ会議では誰が録画しているか分からないなど常にセキュリティ上の問題を抱えることになる。従って、いつそ公開してしまうことへのハードルは低くなる。たとえば、東京都の新型コロナウイルス感染症対策本部会議は動画配信されている。

だが、それが真の意味で「開」かれたものになっているかは別問題だ。都の本部会議での発言はいずれも読み上げであり、実質的な方針はその開催前に決まっている。これは都の会議に限ったことではなく、公開の場で実質的な議論を行わないことは今や日本政治の習い性になっており、情報公開制度の導入とともに実質的な政策文書が私文書やメモとして廃棄の憂き目に遭っているのは「密閉」の一端でもある。かくして、密閉回避が既存の公開圧力と相まって公的な会議などの開放を進めることは考えられることだが、政策決定者たちは密閉が容易な非公式ないし少数数の場を利用するなど、実質的な政策決定の段階を自由な操作することで公開から逃げるだろう。そうした政策形成・決定のあり方が変わらない限り、密閉回避は日本の政治のあり方を変えることはなく、政治は開かれるべきという主張がこれからも声高に叫ばれ続けることになる。

以上は素描に過ぎないが、近現代日本において「離」・「疎」・「開」はいずれも政治的な企図に基づきこれまでも繰り返

返し現れてきたものの、それはいずれも密が「政治的なるもの」の中核であることを前提としていたことが了解されよう。だからこそ三密回避は政治の光景に大きな影響を与えているわけだが、しかし、すでに論じた通りそれが今後の政治のあり方を根本的に変えるかは疑問である。わたしたちは「肘タッチ」を日常的に見かけることはない。選挙における「肘タッチ」は握手を代替する象徴として用いられては過ぎず、いずれ握手が復活することは容易に想像される。新型コロナウイルス感染症対策による生活様式の変化のなかには不可逆なものもあるが、密を本質とする政治においてはそれが当てはまりそうにはない。

とはいえ、そのことは我々が既存の政治への見方に満足してよいという結論を導かない。政治において握手の魅力が避けがたく、また対面での交渉が替えがたいことが分かった今、政治の現実を政治体制や政策理念だけで把握するのでは不十分だ。今次の三密回避は「政治的なるもの」がいかにか「空間的なるもの」であるか、わたしたちに突き付けているのではないか。かくして、いま求められているのは政治に関わる者たち——国政でいえば統治エリートのみならず有権者やステークホルダーを含む——の生活をも包含した実態を丁寧に観察しようとする眼であろう。そしてその観察の先にこそ、より開かれた政治など、ポスト密の政治を構想する余地が残されているはずだ。

(さとう・しん 現代日本政治・日本政治外交史)

本稿は科研費（17K18546, 20K13394）の研究成果の一部である。